

## 一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,082,432,772	固定負債	14,627,974,599
有形固定資産	80,778,507,483	地方債	12,455,058,447
事業用資産	41,908,737,287	長期未払金	-
土地	17,067,210,200	退職手当引当金	2,093,608,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	54,181,195,282	その他	79,308,152
建物減価償却累計額	△ 30,608,879,080	流動負債	3,590,472,322
工作物	842,692,840	1年内償還予定地方債	3,114,949,577
工作物減価償却累計額	△ 248,643,855	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	362,723,441
航空機	-	預り金	78,591,735
航空機減価償却累計額	-	その他	34,207,569
その他	-	負債合計	18,218,446,921
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	227,605,200	固定資産等形成分	98,593,467,414
インフラ資産	38,196,822,717	余剰分(不足分)	△ 17,553,310,204
土地	12,522,591,423		
建物	871,444,811		
建物減価償却累計額	△ 279,362,932		
工作物	89,069,700,666		
工作物減価償却累計額	△ 64,048,719,392		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,168,141		
物品	3,411,817,584		
物品減価償却累計額	△ 2,738,870,105		
無形固定資産	269,858,100		
ソフトウェア	269,858,100		
その他	-		
投資その他の資産	12,034,067,189		
投資及び出資金	2,815,199,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	572,498,000		
その他	2,165,951,000		
投資損失引当金	△ 611,042,668		
長期延滞債権	157,535,161		
長期貸付金	105,711,718		
基金	9,574,971,763		
減債基金	-		
その他	9,574,971,763		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,307,785		
流動資産	6,176,171,359		
現金預金	613,905,854		
未収金	54,742,708		
短期貸付金	24,770,200		
基金	5,486,264,442		
財政調整基金	5,360,021,890		
減債基金	126,242,552		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,511,845		
資産合計	99,258,604,131	純資産合計	81,040,157,210
		負債及び純資産合計	99,258,604,131

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,754,519,235
業務費用	12,607,938,980
人件費	4,619,223,390
職員給与費	3,046,627,874
賞与等引当金繰入額	362,723,441
退職手当引当金繰入額	248,982,000
その他	960,890,075
物件費等	7,511,081,213
物件費	4,276,750,131
維持補修費	335,509,163
減価償却費	2,898,821,919
その他	-
その他の業務費用	477,634,377
支払利息	54,881,411
徴収不能引当金繰入額	11,300,411
その他	411,452,555
移転費用	11,146,580,255
補助金等	4,750,826,641
社会保障給付	3,021,987,970
他会計への繰出金	3,371,847,244
その他	1,918,400
経常収益	1,193,876,245
使用料及び手数料	329,216,273
その他	864,659,972
純経常行政コスト	22,560,642,990
臨時損失	438,779,199
災害復旧事業費	-
資産除売却損	231,672,703
投資損失引当金繰入額	202,556,649
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,549,847
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	22,999,422,189

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,823,357,844	100,864,998,155	△ 19,041,640,311
純行政コスト(△)	△ 22,999,422,189		△ 22,999,422,189
財源	22,230,627,480		22,230,627,480
税収等	17,525,214,842		17,525,214,842
国県等補助金	4,705,412,638		4,705,412,638
本年度差額	△ 768,794,709		△ 768,794,709
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,257,124,816	2,257,124,816
有形固定資産等の増加		1,454,024,570	△ 1,454,024,570
有形固定資産等の減少		△ 2,961,364,122	2,961,364,122
貸付金・基金等の増加		1,312,323,008	△ 1,312,323,008
貸付金・基金等の減少		△ 2,062,108,272	2,062,108,272
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 14,405,925	△ 14,405,925	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 783,200,634	△ 2,271,530,741	1,488,330,107
本年度末純資産残高	81,040,157,210	98,593,467,414	△ 17,553,310,204

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,732,214,848
業務費用支出	9,585,634,593
人件費支出	4,337,910,833
物件費等支出	4,781,389,794
支払利息支出	54,881,411
その他の支出	411,452,555
移転費用支出	11,146,580,255
補助金等支出	4,750,826,641
社会保障給付支出	3,021,987,970
他会計への繰出支出	3,371,847,244
その他の支出	1,918,400
業務収入	22,522,715,275
税収等収入	16,838,556,247
国県等補助金収入	4,494,780,638
使用料及び手数料収入	328,538,478
その他の収入	860,839,912
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,291,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,793,791,427</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,654,558,978
公共施設等整備費支出	1,397,574,550
基金積立金支出	1,129,869,428
投資及び出資金支出	102,626,000
貸付金支出	24,489,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,687,507,089
国県等補助金収入	207,341,000
基金取崩収入	1,778,912,289
貸付金元金回収収入	21,113,800
資産売却収入	-
その他の収入	680,140,000
<b>投資活動収支</b>	<b>32,948,111</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,353,087,675
地方債償還支出	3,302,881,429
その他の支出	50,206,246
財務活動収入	1,393,193,000
地方債発行収入	1,393,193,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,959,894,675</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 133,155,137</b>
前年度末資金残高	668,469,256
本年度末資金残高	535,314,119
前年度末歳計外現金残高	77,291,415
本年度歳計外現金増減額	1,300,320
本年度末歳計外現金残高	78,591,735
本年度末現金預金残高	613,905,854

## 注 記（一般会計等財務書類）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

なし

##### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

##### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

##### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。



## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	122,269,509,420	固定負債	31,580,615,903
有形固定資産	109,519,634,971	地方債等	18,921,185,038
事業用資産	45,738,977,442	長期未払金	-
土地	18,043,649,725	退職手当引当金	2,110,673,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	59,900,237,656	その他	10,548,757,865
建物減価償却累計額	△ 33,474,120,824	流動負債	5,498,439,915
工作物	842,692,840	1年内償還予定地方債等	4,169,010,993
工作物減価償却累計額	△ 248,643,855	未払金	585,241,128
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	569,669,575
航空機	-	預り金	78,591,735
航空機減価償却累計額	-	その他	95,926,484
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,079,055,818
建設仮勘定	227,605,200	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	59,435,550,770	固定資産等形成分	128,057,588,312
土地	15,203,464,954	余剰分(不足分)	△ 34,416,467,793
建物	2,171,866,331	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 498,971,146		
工作物	109,746,755,008		
工作物減価償却累計額	△ 67,567,503,895		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	379,939,518		
物品	11,366,480,580		
物品減価償却累計額	△ 7,021,373,821		
無形固定資産	280,887,391		
ソフトウェア	276,523,880		
その他	4,363,511		
投資その他の資産	12,468,987,058		
投資及び出資金	649,248,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	572,498,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	238,192,671		
長期貸付金	106,911,718		
基金	11,488,311,180		
減債基金	-		
その他	11,488,311,180		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,676,511		
流動資産	8,450,666,917		
現金預金	1,720,338,773		
未収金	900,128,385		
短期貸付金	24,770,200		
基金	5,763,308,692		
財政調整基金	5,637,066,140		
減債基金	126,242,552		
棚卸資産	46,576,530		
その他	7,845,134		
徴収不能引当金	△ 12,300,797		
繰延資産	-		
資産合計	130,720,176,337	純資産合計	93,641,120,519
		負債及び純資産合計	130,720,176,337

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,864,404,654
業務費用	20,286,920,036
人件費	7,988,936,805
職員給与費	5,977,416,979
賞与等引当金繰入額	567,110,575
退職手当引当金繰入額	249,883,000
その他	1,194,526,251
物件費等	11,314,210,269
物件費	6,608,650,918
維持補修費	336,706,163
減価償却費	4,350,149,906
その他	18,703,282
その他の業務費用	983,772,962
支払利息	175,386,739
徴収不能引当金繰入額	18,425,507
その他	789,960,716
移転費用	19,577,484,618
補助金等	16,549,141,148
社会保障給付	3,025,785,970
その他	2,557,500
経常収益	5,567,339,375
使用料及び手数料	4,379,764,503
その他	1,187,574,872
純経常行政コスト	34,297,065,279
臨時損失	259,193,020
災害復旧事業費	—
資産除売却損	247,182,015
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	12,011,005
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	34,556,258,299

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,739,380,178	131,162,962,808	△ 36,423,582,630	-
純行政コスト(△)	△ 34,556,258,299		△ 34,556,258,299	
財源	33,472,094,565		33,472,094,565	-
税金等	20,705,519,809		20,705,519,809	
国県等補助金	12,766,574,756		12,766,574,756	
本年度差額	△ 1,084,163,734		△ 1,084,163,734	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,090,968,571	3,090,968,571	
有形固定資産等の増加		1,900,666,705	△ 1,900,666,705	
有形固定資産等の減少		△ 4,428,201,421	4,428,201,421	
貸付金・基金等の増加		1,516,336,698	△ 1,516,336,698	
貸付金・基金等の減少		△ 2,079,770,553	2,079,770,553	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 14,405,925	△ 14,405,925		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	310,000	-	310,000	
本年度純資産変動額	△ 1,098,259,659	△ 3,105,374,496	2,007,114,837	-
本年度末純資産残高	93,641,120,519	128,057,588,312	△ 34,416,467,793	-

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,814,401,212
業務費用支出	20,236,916,594
人件費支出	10,686,462,687
物件費等支出	7,453,662,653
支払利息支出	208,341,105
その他の支出	1,888,450,149
移転費用支出	19,577,484,618
補助金等支出	16,549,141,148
社会保障給付支出	3,025,785,970
その他の支出	2,557,500
業務収入	41,354,275,015
税込等収入	19,573,041,876
国県等補助金収入	12,425,450,171
使用料及び手数料収入	8,139,533,912
その他の収入	1,216,249,056
臨時支出	5,859,063
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,859,063
臨時収入	3,291,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,537,305,740</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,274,250,036
公共施設等整備費支出	1,850,238,677
基金積立金支出	1,296,896,359
投資及び出資金支出	102,626,000
貸付金支出	24,489,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,977,609,718
国県等補助金収入	262,274,629
基金取崩収入	1,883,000,289
貸付金元金回収収入	21,113,800
資産売却収入	-
その他の収入	811,221,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 296,640,318</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,527,893,787
地方債等償還支出	4,474,523,451
その他の支出	53,370,336
財務活動収入	2,147,003,000
地方債等発行収入	1,707,693,000
その他の収入	439,310,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,380,890,787</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,140,225,365</b>
前年度末資金残高	2,781,972,403
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,641,747,038</b>
前年度末歳計外現金残高	77,291,415
本年度歳計外現金増減額	1,300,320
本年度末歳計外現金残高	78,591,735
本年度末現金預金残高	1,720,338,773

## 注 記（全体財務書類）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。



## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

## 連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	136,739,963,223	固定負債	36,774,814,606
有形固定資産	122,214,754,306	地方債等	21,111,758,017
事業用資産	49,296,572,979	長期未払金	-
土地	18,543,718,454	退職手当引当金	3,244,585,256
立木竹	668,439,451	損失補償等引当金	-
建物	64,738,657,519	その他	12,418,471,333
建物減価償却累計額	△ 36,251,042,662	流動負債	6,327,277,630
工作物	8,723,382,245	1年内償還予定地方債等	4,540,800,281
工作物減価償却累計額	△ 7,592,987,533	未払金	887,669,643
船舶	-	未払費用	13,284,004
船舶減価償却累計額	-	前受金	367,524
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	657,457,251
航空機	-	預り金	87,524,510
航空機減価償却累計額	-	その他	140,174,417
その他	7,868,326	負債合計	43,102,092,236
その他減価償却累計額	△ 7,680,556	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	466,217,735	固定資産等形成分	142,882,593,467
インフラ資産	67,406,463,564	余剰分(不足分)	△ 37,863,062,043
土地	15,464,987,297	他団体出資等分	-
建物	2,660,043,808		
建物減価償却累計額	△ 782,901,190		
工作物	123,857,300,828		
工作物減価償却累計額	△ 74,944,344,831		
その他	2,242,387		
その他減価償却累計額	△ 667,075		
建設仮勘定	1,149,802,340		
物品	15,235,056,764		
物品減価償却累計額	△ 9,723,339,001		
無形固定資産	841,686,192		
ソフトウェア	283,227,321		
その他	558,458,871		
投資その他の資産	13,683,522,725		
投資及び出資金	269,674,263		
有価証券	130,617,354		
出資金	139,056,909		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265,176,834		
長期貸付金	148,794,064		
基金	12,954,319,457		
減債基金	-		
その他	12,954,319,457		
その他	59,769,832		
徴収不能引当金	△ 14,211,725		
流動資産	11,381,660,437		
現金預金	3,777,122,243		
未収金	1,141,558,227		
短期貸付金	24,770,200		
基金	6,117,860,044		
財政調整基金	5,991,617,492		
減債基金	126,242,552		
棚卸資産	263,745,647		
その他	72,630,334		
徴収不能引当金	△ 16,026,258		
繰延資産	-		
資産合計	148,121,623,660	純資産合計	105,019,531,424
		負債及び純資産合計	148,121,623,660

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	49,100,643,591
業務費用	24,244,158,604
人件費	9,685,957,000
職員給与費	7,060,127,050
賞与等引当金繰入額	637,847,978
退職手当引当金繰入額	262,769,679
その他	1,725,212,293
物件費等	13,347,206,510
物件費	7,865,832,545
維持補修費	369,692,238
減価償却費	5,090,034,488
その他	21,647,239
その他の業務費用	1,210,995,094
支払利息	204,640,347
徴収不能引当金繰入額	18,550,149
その他	987,804,598
移転費用	24,856,484,987
補助金等	21,927,699,195
社会保障給付	2,920,970,042
その他	7,815,750
経常収益	7,628,109,264
使用料及び手数料	5,252,993,658
その他	2,375,115,606
純経常行政コスト	41,472,534,327
臨時損失	279,100,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	252,685,896
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,415,095
臨時利益	4,975,377
資産売却益	2,638,255
その他	2,337,122
純行政コスト	41,746,659,941

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,636,977,749	147,142,989,485	△ 40,506,011,736	-
純行政コスト(△)	△ 41,746,659,941		△ 41,746,659,941	
財源	40,713,919,044		40,713,919,044	-
税金等	22,497,727,950		22,497,727,950	
国県等補助金	18,216,191,094		18,216,191,094	
本年度差額	△ 1,032,740,897		△ 1,032,740,897	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,422,186,294	3,422,186,294	
有形固定資産等の増加		2,635,280,356	△ 2,635,280,356	
有形固定資産等の減少		△ 5,179,676,512	5,179,676,512	
貸付金・基金等の増加		1,565,217,278	△ 1,565,217,278	
貸付金・基金等の減少		△ 2,443,007,416	2,443,007,416	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 4,301,595	△ 4,301,595		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 513,840,566	△ 728,769,422	214,928,856	-
その他	△ 66,563,267	△ 105,138,707	38,575,440	
本年度純資産変動額	△ 1,617,446,325	△ 4,260,396,018	2,642,949,693	-
本年度末純資産残高	105,019,531,424	142,882,593,467	△ 37,863,062,043	-

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,283,728,655
業務費用支出	23,427,244,329
人件費支出	12,319,964,045
物件費等支出	8,754,359,275
支払利息支出	237,594,713
その他の支出	2,115,326,296
移転費用支出	24,856,484,326
補助金等支出	21,927,698,535
社会保障給付支出	2,920,970,042
その他の支出	7,815,749
業務収入	50,226,730,912
税収等収入	21,092,782,877
国県等補助金収入	17,799,250,593
使用料及び手数料収入	8,917,896,401
その他の収入	2,416,801,041
臨時支出	19,233,759
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,233,759
臨時収入	4,126,787
<b>業務活動収支</b>	<b>1,927,895,285</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,929,656,843
公共施設等整備費支出	2,555,847,728
基金積立金支出	1,341,325,476
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,489,000
その他の支出	7,994,639
投資活動収入	3,551,591,211
国県等補助金収入	338,090,545
基金取崩収入	2,119,640,000
貸付金元金回収収入	21,113,800
資産売却収入	8,724,882
その他の収入	1,064,021,984
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 378,065,632</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,790,893,486
地方債等償還支出	4,733,840,998
その他の支出	57,052,488
財務活動収入	2,330,600,547
地方債等発行収入	1,855,680,082
その他の収入	474,920,465
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,460,292,939</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 910,463,286</b>
前年度末資金残高	4,693,439,709
比例連結割合変更に伴う差額	△ 88,510,495
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,694,465,928</b>
前年度末歳計外現金残高	81,861,731
本年度歳計外現金増減額	794,584
本年度末歳計外現金残高	82,656,315
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,777,122,243</b>

## 注 記（連結財務書類）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。



## 5. 追加情報

### ①対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川縣市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.39%
連結財務書類	香川縣市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	8.15%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.46%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.41%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	57.59%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	44.65%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	31.25%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	77.20%
連結財務書類	香川県広域水道企業団	比例連結	4.19%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-

### ②その他特記事項

#### （1）連結修正等

退職手当引当金組合の連結処理として、貸借対照表の資産の部 固定資産「その他（基金）」及び貸借対照表の負債の部 固定負債「退職手当引当金」にて連結修正を行っています。